



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 凸版印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL https://www.toppan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,213,628	9.4	49,792	12.1	58,065	21.7	65,127	△38.8
2022年3月期第3四半期	1,109,119	4.9	44,409	36.6	47,707	55.4	106,449	32.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 43,181百万円(△60.1%) 2022年3月期第3四半期 108,125百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	197.53	—
2022年3月期第3四半期	314.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,298,053	1,480,851	59.1
2022年3月期	2,288,188	1,437,207	59.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,357,766百万円 2022年3月期 1,365,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	6.0	77,000	4.8	80,000	4.8	71,000	△42.4	217.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	349,706,240株	2022年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	23,306,693株	2022年3月期	15,691,210株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	329,701,956株	2022年3月期3Q	337,954,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで社会課題の解決を目指しています。また、ESGへの取り組み深化としては、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく情報開示の継続強化や、「TOPPAN Business Action for SDGs」に基づくSDGs対応の強化などを推進しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ9.4%増の1兆2,136億円となりました。また、営業利益は12.1%増の497億円となり、経常利益は21.7%増の580億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、38.8%減の651億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、帳票類の電子化などによりビジネスフォーム関連が減少したものの、ICカード関連が増加したことなどにより、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、ペーパーメディアやSP関連が減少したものの、ゲームカードや株式会社BookLiveによる電子書籍関連事業、Web広告運用などのデジタルマーケティング関連の増加により、前年並みを確保しました。

BPO関連は、デジタルとオペレーションを組み合わせたハイブリッドBPOの拡販に努めたものの、昨年度の大型案件の反動により、減収となりました。

DX領域の「Erhoeht-X (エルヘートクロス)」事業の取り組みとしては、システム開発体制の強化を目的に、サテライト拠点「ICT KOBŌ®」を全国に拡充しており、2022年12月までに4拠点を開設しました。地域の人々や企業との交流による新事業創出、現地の雇用拡大などの地域活性化を推進します。また、トッパン・フォームズ株式会社が提供するメッセージ配信サービス「EngagePlus」の機能拡充などにより、企業や団体の業務効率改善を推進しています。

グループシナジーについては、2023年4月に当社のセキュア事業をトッパン・フォームズ株式会社に統合し、「TOPPANエッジ株式会社」に商号変更することを予定しており、リソース融合による競争優位性の強化を目指してまいります。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.4%増の6,499億円、営業利益は18.3%減の241億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、国内は、食品向けを中心とした需要の増加やサステナブル包材の拡大により、前年を上回りましたが、原材料やエネルギー価格高騰の影響を受けました。海外は、昨年度買収した米国軟包装メーカーInterFlex社、5月に買収したタイの軟包装メーカーMajend Makcs社に加え、インドネシアを中心に販売が拡大し、好調に推移しました。

建装材関連では、国内は、高意匠・高機能化粧シートの販売が拡大し、前年を上回りました。海外は、欧州での急速なインフレ及び北米での住宅金利の上昇による需要減の影響があるものの、家具などのインテリア向け化粧シートの販売拡大及び価格改定により、前年並みとなりました。

高機能関連では、昨年度連結子会社化したインド大手フィルムメーカーのToppan Speciality Films社(旧社名:Max Speciality Films社)が貢献し、増収となりました。

SX領域の取り組みでは、世界最高水準のバリア性能を持つ透明バリアフィルム「GL BARRIER」を用い、リサイクル適性の高いモノマテリアル包材や、プラスチック使用量及びCO₂排出量を削減するレトルト対応の紙製パウチなど、環境配慮包材の開発に取り組みました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ21.0%増の3,916億円、営業利益は16.8%減の184億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、5G・AI、車載向けなどの堅調な半導体需要を背景に、増収となりました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、業界最高水準の品質と技術を武器に、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターやサーバー向けなどを中心に好調に推移しました。

ディスプレイ関連では、テレビ向けなどの需要が減少した反射防止フィルム及び構造改革を進めたカラーフィルタが減少し、前年を下回りました。

新事業創出の取り組みとしては、IoTの本格普及に向け、次世代LPWA(低消費電力広域ネットワーク)通信規格「ZETA」を活用し、工場や施設の環境保全業務の効率化を可能にする監視システム「e-Platch®(イープラッチ)」を開発しました。また、産業用の自律走行ロボットなどの普及を見据え、子会社の株式会社ブルックマンテクノロジーが保有する技術を活用し、最長30mの距離を測定できる次世代ToFセンサを世界で初めて開発しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ19.2%増の1,898億円、営業利益は79.0%増の353億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ98億円増加し、2兆2,980億円となりました。これは投資有価証券が1,088億円、受取手形、売掛金及び契約資産が46億円、それぞれ減少したものの、有価証券が464億円、現金及び預金が101億円、商品及び製品が94億円、原材料及び貯蔵品が83億円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が79億円、仕掛品が73億円、建設仮勘定が54億円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が52億円、のれんが46億円、機械装置及び運搬具が46億円、土地が41億円、建物及び構築物が28億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ337億円減少し、8,172億円となりました。これは流動負債のその他に含まれる契約負債が145億円増加したものの、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が260億円、未払法人税等が215億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ436億円増加し、1兆4,808億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が708億円減少したものの、非支配株主持分が518億円、利益剰余金が499億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,951	448,073
受取手形、売掛金及び契約資産	428,362	423,676
有価証券	26,702	73,199
商品及び製品	52,521	62,004
仕掛品	28,989	36,380
原材料及び貯蔵品	42,947	51,305
その他	37,907	48,382
貸倒引当金	△4,649	△5,319
流動資産合計	1,050,734	1,137,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	214,154	217,048
機械装置及び運搬具（純額）	166,061	170,667
土地	153,116	157,307
建設仮勘定	21,463	26,937
その他（純額）	25,459	26,550
有形固定資産合計	580,255	598,510
無形固定資産		
のれん	27,478	32,168
その他	56,022	64,102
無形固定資産合計	83,500	96,270
投資その他の資産		
投資有価証券	525,276	416,385
その他	48,724	49,474
貸倒引当金	△302	△290
投資その他の資産合計	573,697	465,569
固定資産合計	1,237,453	1,160,350
資産合計	2,288,188	2,298,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,186	244,423
短期借入金	15,299	27,492
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	10,468	11,358
未払法人税等	28,994	7,432
賞与引当金	26,759	12,942
その他の引当金	1,791	1,521
その他	124,594	138,377
流動負債合計	496,094	483,548
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	138,309	140,120
退職給付に係る負債	49,666	51,644
その他の引当金	5,402	4,794
その他	111,506	87,094
固定負債合計	354,885	333,654
負債合計	850,980	817,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	125,530	121,172
利益剰余金	941,169	991,070
自己株式	△26,469	△43,356
株主資本合計	1,145,216	1,173,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,794	132,989
繰延ヘッジ損益	△107	359
為替換算調整勘定	13,256	46,846
退職給付に係る調整累計額	3,820	3,697
その他の包括利益累計額合計	220,764	183,893
新株予約権	—	1
非支配株主持分	71,226	123,083
純資産合計	1,437,207	1,480,851
負債純資産合計	2,288,188	2,298,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,109,119	1,213,628
売上原価	873,434	951,174
売上総利益	235,685	262,454
販売費及び一般管理費		
運賃	21,048	21,192
貸倒引当金繰入額	△120	300
役員報酬及び給料手当	72,148	77,798
賞与引当金繰入額	5,715	5,955
役員賞与引当金繰入額	269	292
退職給付費用	3,389	3,834
役員退職慰労引当金繰入額	260	235
旅費	2,561	3,428
研究開発費	13,498	14,638
その他	72,505	84,985
販売費及び一般管理費合計	191,275	212,661
営業利益	44,409	49,792
営業外収益		
受取利息	315	684
受取配当金	5,435	5,183
持分法による投資利益	1,546	1,281
為替差益	1,916	6,719
その他	2,609	2,833
営業外収益合計	11,823	16,701
営業外費用		
支払利息	2,782	3,135
その他	5,743	5,293
営業外費用合計	8,526	8,428
経常利益	47,707	58,065

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,476	1,304
投資有価証券売却益	107,051	49,704
特別退職金戻入額	196	18
関係会社株式売却益	848	—
段階取得に係る差益	500	—
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	110,105	51,027
特別損失		
固定資産除売却損	1,006	837
投資有価証券売却損	371	56
投資有価証券評価損	728	508
減損損失	621	84
特別退職金	390	123
災害による損失	81	2
関係会社株式売却損	—	555
関係会社清算損	347	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	196	—
特別損失合計	3,745	2,168
税金等調整前四半期純利益	154,067	106,925
法人税、住民税及び事業税	39,663	25,350
法人税等調整額	4,739	6,322
法人税等合計	44,403	31,673
四半期純利益	109,664	75,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,215	10,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,449	65,127

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	109,664	75,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,795	△70,216
繰延ヘッジ損益	36	462
為替換算調整勘定	12,272	38,086
退職給付に係る調整額	55	337
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△741
その他の包括利益合計	△1,538	△32,070
四半期包括利益	108,125	43,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,830	28,256
非支配株主に係る四半期包括利益	5,294	14,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において7,650,200株、16,954百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が16,887百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が43,356百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	46,675百万円	51,441百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	632,931	317,551	158,636	1,109,119	—	1,109,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,355	6,115	695	15,167	△15,167	—
計	641,287	323,666	159,332	1,124,286	△15,167	1,109,119
セグメント利益 (営業利益)	29,546	22,216	19,755	71,518	△27,108	44,409

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△27,246百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、InterFlex Investment Holdings, Inc.の株式を取得し、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが9,140百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	638,606	385,647	189,374	1,213,628	—	1,213,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,347	5,959	489	17,796	△17,796	—
計	649,954	391,607	189,863	1,231,425	△17,796	1,213,628
セグメント利益 (営業利益)	24,139	18,481	35,359	77,980	△28,188	49,792

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,370百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2022年4月1日に当社の完全子会社である株式会社トッパンフォトマスク（以下「トッパンフォトマスク」という。）に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業（以下「本事業」という。）を吸収分割の方法で承継させたうえ、トッパンフォトマスクの株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンド（以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」という。）に譲渡（以下「本株式譲渡」という。）いたしました。

1 取引の概要

①取引の目的

本事業が今後も拡大・成長を継続していくための戦略的オプションを幅広く検討した結果、本事業を当社から独立させ、経営の自由度を高めることで迅速かつ柔軟に市場のニーズに対応し、更なる成長と競争力の強化を実現・継続していくことが、本事業及び本事業に従事する従業員の成長・発展、ひいては顧客と株主への価値向上に資すると判断したため分社化いたしました。

また、更なる成長のため資本市場における機動的な資本調達を実現するべく、将来的な株式上場を目標として経営・ガバナンス体制整備のサポート等を得意とするパートナーを慎重に検討した結果、株式上場支援の実績が豊富なインテグラルにトッパンフォトマスクの株主に参画してもらうことが望ましいと判断したため本株式譲渡を実行いたしました。

②結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トッパンフォトマスク

事業の内容：半導体用フォトマスクの製造及び販売

③株式譲渡日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	551,674	207,500	44,776	803,951
アジア	29,947	53,617	91,911	175,476
その他	51,109	56,424	21,948	129,482
顧客との契約から生じる収益	632,731	317,542	158,636	1,108,910
その他の収益	200	8	—	209
外部顧客への売上高	632,931	317,551	158,636	1,109,119

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	545,816	219,822	43,372	809,011
アジア	34,785	75,612	105,022	215,420
その他	57,770	90,212	40,980	188,962
顧客との契約から生じる収益	638,372	385,647	189,374	1,213,394
その他の収益	234	—	—	234
外部顧客への売上高	638,606	385,647	189,374	1,213,628